

令和3年度

葛城市公営企業会計決算審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 7 1 号
令和4年8月22日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 藤井本 浩

令和3年度葛城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度葛城市水道事業会計及び葛城市下水道事業会計の決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1

水道事業

1. 業務実績について	2
2. 予算の執行状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	7
5. むすび	10

下水道事業

1. 業務実績について	11
2. 予算の執行状況について	12
3. 経営成績について	14
4. 財政状況について	15
5. むすび	17

令和3年度葛城市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和3年度葛城市水道事業会計決算
令和3年度葛城市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年8月4日から令和4年8月18日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、葛城市監査基準に準拠し、会計帳簿並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	前年対比(%)
給水人口	人	37,621	37,601	100.1
給水戸数	戸	14,968	14,855	100.8
一日配水能力	m ³	19,300	19,300	100.0
配水量	m ³	4,575,623	4,523,756	101.1
有収水量	m ³	4,420,498	4,120,140	107.3
一日平均配水量	m ³	12,536	12,394	101.1
一日最大配水量	m ³	13,850	13,571	102.1
有収率	%	96.6	91.1(97.0)	106.0(99.6)
負荷率	%	90.5	91.3	99.1
最大稼働率	%	71.8	70.3	102.1
施設利用率	%	65.0	64.2	101.2
損益勘定職員数	人	8	8	100.0

()内は、基本料金の免除分を加算した数字

(1) 配水量及び有収水量

配水量は4,575,623 m³で、有収水量は4,420,498 m³である。有収率については96.6%となった。

(2) 給水原価及び供給単価

令和3年度における1 m³当たりの給水原価と供給単価の差引は20.20円となった。

区分/年度	令和3年度	令和2年度
給水原価	108.93	114.66
供給単価	129.13	128.88
差 引	20.20	14.22

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 777,470 千円に対し、決算額は 811,934 千円で、収入率は 104.4% となっている。

事業費用は、予算額 680,460 千円に対し、決算額は 644,733 千円で、執行率は 94.7% となっている。

収益から費用を差し引いた額は 167,201 千円であり、純利益については 136,634 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	777,470	100.0	811,934	100.0	104.4
営業収益	653,661	84.1	686,046	84.5	105.0
営業外収益	123,809	15.9	125,888	15.5	101.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業費用	680,460	100.0	644,733	100.0	94.7
営業費用	671,687	98.7	636,460	98.7	94.8
営業外費用	8,273	1.2	8,273	1.3	100.0
特別損失	500	0.1	0	0.0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 58,658 千円、決算額 10,099 千円で、収入率は 17.2%となっている。

資本的支出は、予算額 408,198 千円、決算額 339,345 千円で、執行率は 83.1%となっている。

資本的収支差引不足額329,246千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「当年度損益勘定留保資金」及び「建設改良積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状態をみると次表のとおりである。

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	58,658	100.0	10,099	100.0	17.2
補助金	288	0.5	0	0.0	0.0
負担金その他諸収入	8,370	14.3	10,099	100.0	120.7
投資返還金	50,000	85.2	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	408,198	100.0	339,345	100.0	83.1
建設改良費	355,041	87.0	286,189	84.3	80.6
企業債償還金	53,157	13.0	53,156	15.7	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市水道事業の前年度から令和3年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科目	令和3年度/A	令和2年度/B	差額(A-B)
営業収益	623,728,568	580,526,124	43,202,444
給水収益	570,821,572	531,004,844	39,816,728
受託工事収益	2,468,800	2,499,000	△ 30,200
その他営業収益	50,438,196	47,022,280	3,415,916
営業費用	607,519,614	595,640,221	11,879,393
原水及び浄水費	252,151,204	247,728,789	4,422,415
配水及び給水費	29,756,471	28,905,787	850,684
受託工事費	7,534,267	6,877,420	656,847
総係費	71,270,485	73,710,716	△ 2,440,231
減価償却費	240,669,280	232,412,248	8,257,032
資産減耗費	5,704,757	5,553,611	151,146
その他営業費用	433,150	451,650	△ 18,500
営業利益	16,208,954	△ 15,114,097	31,323,051
営業外収益	125,791,291	127,794,875	△ 2,003,584
受取利息及び配当金	851,797	1,708,891	△ 857,094
他会計補助金	0	0	0
長期前受金戻入	123,392,474	123,334,278	58,196
雑収益	1,547,020	2,751,706	△ 1,204,686
営業外費用	5,366,398	7,438,189	△ 2,071,791
支払利息及び企業債 取扱諸費	5,361,908	7,427,018	△ 2,065,110
雑支出	4,490	11,171	△ 6,681
経常利益	136,633,847	105,242,589	31,391,258
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益	136,633,847	105,242,589	31,391,258

水道事業収益 749,520 千円に対し、水道事業費用は 612,886 千円で、純利益が 136,634 千円となった。

前年度に比べ令和3年度は、水道事業収益が約 41 百万円増加し、水道事業費用についても約 10 百万円増加したものの、純利益は約 31 百万円増加となった。純利益の増加は新型

コロナウイルス感染拡大による経済対策として、前年度で実施された基本料金4ヶ月分の減免措置が、令和3年度では実施されなかったことが要因と考えられる。

■施設の利用状況

葛城市水道事業の1日配水能力は19,300 m³であり、これに対する令和3年度1日平均配水量は12,536 m³、1日最大配水量は13,850 m³となっている。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率等は次のとおりである。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

項目	令和3年度	令和2年度
一日平均配水量 (m ³)	12,536	12,394
一日最大配水量 (m ³)	13,850	13,571
負荷率 (%)	90.51	91.33

※負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

項目	令和3年度	令和2年度
一日最大配水量 (m ³)	13,850	13,571
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
最大稼働率 (%)	71.76	70.32

※最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

項目	令和3年度	令和2年度
一日平均配水量 (m ³)	12,536	12,394
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
施設利用率 (%)	64.95	64.22

※施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。

上表の結果、施設の利用状況については、現施設の配水能力内において稼負荷率、稼働率及び利用率とも安定したものとなっている。

4. 財政状況について

葛城市水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対象表

(単位：円・%)

借		方					
		令和3年度				令和2年度	
科目		金額	構成	前年差引額	増減	金額	構成
資産の部	固定資産	5,649,759,538	77.2	14,877,538	0.3	5,634,882,000	76.6
	有形固定資産	5,382,259,538	73.5	14,877,538	0.3	5,367,382,000	73.0
	土地	320,954,491	4.4	0	0.0	320,954,491	4.4
	建物	89,645,434	1.2	△ 4,266,271	△ 4.5	93,911,705	1.3
	構築物	4,535,913,974	61.9	△ 21,435,730	△ 0.5	4,557,349,704	62.0
	機械及び装置	394,208,174	5.4	39,170,559	11.0	355,037,615	4.8
	車両運搬具	7,975,730	0.1	2,222,146	38.6	5,753,584	0.1
	工具器具及び備品	5,570,235	0.1	△ 2,030,166	△ 26.7	7,600,401	0.1
	リース資産	1,628,500	0.0	0	0.0	1,628,500	0.0
	建設仮勘定	26,363,000	0.4	1,217,000	4.8	25,146,000	0.3
	投資その他の資産	267,500,000	3.7	0	0.0	267,500,000	3.6
	流動資産	1,677,035,597	22.8	△ 39,042,393	△ 2.3	1,716,077,990	23.4
	現金預金	1,500,327,445	20.4	△ 40,187,760	△ 2.6	1,540,515,205	21.0
	未収金	116,232,240	1.6	△ 3,620,687	△ 3.0	119,852,927	1.6
	貯蔵品	17,435,028	0.2	1,726,526	11.0	15,708,502	0.2
	短期貸付金	43,000,000	0.6	3,000,000	7.5	40,000,000	0.6
	前払費用	40,884	0.0	39,528	2,915.0	1,356	0.0
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		7,326,795,135	100.0	△ 24,164,855	△ 0.3	7,350,959,990	100.0

		貸				方	
科 目		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
負債の部	固 定 負 債	118,554,313	1.6	△ 47,150,748	△ 28.5	165,705,061	2.3
	企業債	118,554,313	1.6	△ 47,150,748	△ 28.5	165,705,061	2.3
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	238,154,911	3.2	563,584	0.2	237,591,327	3.2
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	177,319,202	2.4	△ 2,291,300	△ 1.3	179,610,502	2.4
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	企業債	47,150,748	0.7	△ 6,005,218	△ 11.3	53,155,966	0.7
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	9,250,961	0.1	8,540,102	1,201.4	710,859	0.0
	引当金	4,434,000	0.1	320,000	7.8	4,114,000	0.1
	繰 延 収 益	2,327,773,385	31.8	△ 114,211,538	△ 4.7	2,441,984,923	33.2
資本の部	資 本 金	1,481,259,422	20.2	182,245,042	14.0	1,299,014,380	17.7
	固有資本金	285,134,816	3.9	0	0.0	285,134,816	3.9
	組入資本金	1,196,124,606	16.3	182,245,042	18.0	1,013,879,564	13.8
	剰 余 金	3,161,053,104	43.1	△ 45,611,195	△ 1.4	3,206,664,299	43.6
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	3,161,053,104	43.1	△ 45,611,195	△ 1.4	3,206,664,299	43.6
負債・資本合計		7,326,795,135	100.0	△ 24,164,855	△ 0.3	7,350,959,990	100.0

※利益剰余金は処分前の金額である

水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
流 動 比 率 (%)	704.18	722.28
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	95.13	94.51
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	79.70	79.22
経 常 収 支 比 率 (%)	122.29	117.45

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

この比率は企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計×100

総資本(負債+資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

令和3年度の収益的収支決算状況を見ると、給水人口が微増していることから給水戸数が約0.8%の増加となっている。例年、市民の節水意識の浸透及び水道使用機器の節水機能の充実等により、一般家庭の使用量については、年々減少しているものの前年度の新型コロナウイルス感染による巣ごもりと基本料金の減免措置により、使用量が増加したが、今後は大幅な伸びは見込めないと考えられる。

一方、法人についても、一部の大口需要者の減少傾向が見られ、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮すると景気動向を含め、安定した給水収益を得ることに例年以上に不透明感が増すことは否めない。

また、総費用において、主に原水及び浄水費の受水費及び減価償却費等が増加したものの、総収益において、前年度実施された、基本料金の減免措置を実施しなかったため、給水収益が大幅に増加し、令和3年度決算は黒字を確保しており、給水原価と供給単価の差も20.20円で、概ね良好な決算と言える。

しかしながら、今後も水道の使用量は伸びる要素が見込めない中で老朽施設の耐震工事等、改良・更新に多額の費用を要する時期を迎えることから、厳しい経営状況で推移すると見込まれる。水道事業の運営に当たっては、平成30年度に策定した経営戦略を基に安定した財政基盤を堅持し、更なる経費の節減や事業の効率化に取り組んでいただきたい。

最後に県域水道一体化については、奈良県広域水道企業団設立準備協議会において情報収集・協議等を重ねられている。常に幅広い角度から検討を加え、今まで以上に議会とも議論を重ねながら水道事業本来の使命である安全で良質な水の安定供給及び公共の福祉の増進と市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

下水道事業会計

1. 業務実績について

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年対比(%)
認可計画面積(A)	ha	1,247.29	1,247.29	100.0
整備面積(B)	ha	1,135.80	1,135.35	100.0
行政区域内人口(C)	人	37,651	37,631	100.1
処理区域内人口(D)	人	37,251	37,208	100.1
水洗化人口(E)	人	34,685	34,522	100.5
整備率(B/A)	%	91.06	91.03	100.0
普及率(D/C)	%	98.94	98.88	100.1
水洗化率(E/D)	%	93.11	92.78	100.4
総有収水量	m ³	3,794,371	3,771,224	100.6

(1) 業務の執行状況

令和3年度末における整備面積は、1,135.80haであり、前年度末の1,135.35haと比較して、0.45haの増加となった。

普及率は、98.94%であり、近年はほぼ横ばいで推移している。

総有収水量は、3,794,371 m³であり、前年度3,771,224 m³と比較して、23,147 m³の増加となった。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 1,243,375 千円に対し、決算額は 1,244,412 千円で、収入率は 100.1%となっている。

事業費用は、予算額 1,205,032 千円に対し、決算額は 1,192,971 千円で、執行率は 99.0%となっている。

収益から費用を差し引いた額は 51,441 千円であり、純利益については 46,062 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益		1,243,375	100.0	1,244,412	100.0	100.1
営業収益		390,913	31.4	391,397	31.5	100.1
営業外収益		852,462	68.6	853,015	68.5	100.1

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		執行率
		金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業費用		1,205,032	100.0	1,192,971	100.0	99.0
営業費用		1,054,561	87.5	1,044,883	87.6	99.1
営業外費用		150,171	12.5	148,088	12.4	98.6
特別損失		300	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 480,922 千円、決算額 470,222 千円で、収入率は 97.8%となっている。

資本的支出は、予算額 909,488 千円、決算額 893,859 千円で、執行率は 98.3%となっている。

資本的収支差引不足額 423,637 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」、「当年度損益勘定留保資金」、「減債積立金」、「建設改良積立金」及び「当年度利益剰余金処分額」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入		480,922	100.0	470,222	100.0	97.8
企業債		368,000	76.5	357,300	76.0	97.1
他会計補助金		109,922	22.9	109,922	23.4	100.0
補助金		3,000	0.6	3,000	0.6	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		執行率
		金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出		909,488	100.0	893,859	100.0	98.3
建設改良費		92,598	10.2	76,970	8.6	83.1
企業債償還金		816,890	89.8	816,889	91.4	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市下水道事業の前年度から令和3年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科目	令和3年度/A	令和2年度/B	差額(A-B)
営業収益	355,850,192	351,870,621	3,979,571
下水道使用料	355,464,562	351,320,551	4,144,011
その他営業収益	385,630	550,070	△ 164,440
営業費用	1,018,038,642	1,006,259,471	11,779,171
管渠費	43,449,521	36,574,398	6,875,123
業務費	10,413,140	10,217,870	195,270
総係費	20,329,713	20,833,984	△ 504,271
減価償却費	716,099,049	713,011,896	3,087,153
資産減耗品	1	0	1
流域下水道維持管理費	227,747,218	225,621,323	2,125,895
営業損失	662,188,450	654,388,850	7,799,600
3営業外収益	853,033,680	896,545,686	△ 43,512,006
他会計補助金	514,330,000	562,219,000	△ 47,889,000
補助金	12,800,000	10,000,000	2,800,000
長期前受金戻入	325,884,884	324,263,220	1,621,664
雑収益	18,796	63,466	△ 44,670
営業外費用	144,783,008	163,902,627	△ 19,119,619
支払利息及び企業債取扱諸費	144,783,008	163,902,627	△ 19,119,619
経常利益	46,062,222	78,254,209	△ 32,191,987
特別損失	0	13,832,226	△ 13,832,226
過年度損益修正損	0	0	0
その他特別損失	0	13,832,226	△ 13,832,226
当年度純利益	46,062,222	64,421,983	△ 18,359,761

下水道事業収益 1,208,884 千円に対し、下水道事業費用は 1,162,822 千円で、純利益が 46,062 千円となった。

前年度に比べ、令和3年度は、下水道事業収益が約 40 百万円減少したが、下水道事業費用と特別損失の合計が、約 21 百万円減少し、純利益は約 19 百万円の減益となった。

4. 財政状況について

葛城市下水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対象表

(単位:円・%)

科 目		借				方	
		令 和 3 年 度				令和2年度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	21,330,780,967	99.5	△ 586,320,694	△ 2.7	21,917,101,661	99.6
	有形固定資産	20,409,521,817	95.2	△ 565,584,919	△ 2.7	20,975,106,736	95.3
	土 地	1,312,244	0.0	1,312,244	皆増	0	0.0
	構 築 物	20,383,471,601	95.1	△ 569,408,265	△ 2.7	20,952,879,866	95.2
	機械及び装置	20,503,249	0.1	5,931,098	40.7	14,572,151	0.1
	車両運搬具	1	0.0	△ 1	△ 50.0	2	0.0
	工具、器具及び備品	1,444,722	0.0	△ 305,995	△ 17.5	1,750,717	0.0
	建設仮勘定	2,790,000	0.0	△ 3,114,000	△ 52.7	5,904,000	0.0
	無形固定資産	921,259,150	4.3	△ 20,735,775	△ 2.2	941,994,925	4.3
	施設利用権	921,187,150	4.3	△ 20,711,775	△ 2.2	941,898,925	4.3
	ソフトウェア	72,000	0.0	△ 24,000	△ 25.0	96,000	0.0
	流 動 資 産	97,586,441	0.5	10,803,538	12.4	86,782,903	0.4
	現金・預金	20,333,210	0.1	6,716,013	49.3	13,617,197	0.1
	未収金	73,214,197	0.3	68,177	0.1	73,146,020	0.3
	前払費用	71,196	0.0	59,196	493.3	12,000	0.0
	前払金	3,917,800	0.0	3,917,800	皆増	0	0.0
	その他流動資産	50,038	0.0	42,352	551.0	7,686	0.0
資 産 合 計	21,428,367,408	100.0	△ 575,517,156	△ 2.6	22,003,884,564	100.0	

		貸				方	
科 目		令 和 3 年 度				令和2年度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
負債の部	固 定 負 債	7,653,007,793	35.7	△ 436,827,716	△ 5.4	8,089,835,509	36.8
	企業債	7,653,007,793	35.7	△ 436,827,716	△ 5.4	8,089,835,509	36.8
	流 動 負 債	846,720,988	3.9	△ 29,975,683	△ 3.4	876,696,671	3.7
	一時借入金	43,000,000	0.2	3,000,000	7.5	40,000,000	0.0
	未払金	6,067,249	0.0	△ 10,428,652	△ 63.2	16,495,901	3.7
	企業債	794,127,716	3.7	△ 22,761,040	△ 2.8	816,888,756	0.0
	その他	10,023	0.0	△ 6,991	△ 41.1	17,014	0.0
	引当金	3,516,000	0.0	221,000	6.7	3,295,000	0.0
	繰 延 収 益	9,700,578,110	45.3	△ 264,697,979	△ 2.7	9,965,276,089	45.3
	長期前受金	10,350,726,214	48.3	61,186,905	0.6	10,289,539,309	46.8
長期前受金収益化累計額	△ 650,148,104	△ 3.0	△ 325,884,884	100.5	△ 324,263,220	△ 1.5	
資本の部	資 本 金	3,181,998,295	14.9	174,343,983	5.8	3,007,654,312	13.6
	固有資本金	2,892,271,312	13.5	0	0.0	2,892,271,312	13.1
	出資金	225,305,000	1.1	109,922,000	95.3	115,383,000	0.5
	組入資本金	64,421,983	0.3	64,421,983	皆増	0	0.0
	剰 余 金	46,062,222	0.2	△ 18,359,761	△ 28.5	64,421,983	0.3
	資本剰余金	0	0.0	0	—	0	0.0
	利益剰余金	46,062,222	0.2	△ 18,359,761	△ 28.5	64,421,983	0.3
負債・資本合計		21,428,367,408	100.0	△ 575,517,156	△ 2.6	22,003,884,564	100.0

注：利益剰余金は処分前の金額である。

下水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令和3年度
流動比率 (%)	11.53
自己資本構成比率 (%)	60.33
固定資産対長期資本比率 (%)	103.64
経常収支比率 (%)	103.96

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

この比率は企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債・資本合計×100

総資本(負債＋資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

下水道事業会計は前年度から地方公営企業法を適用し、これが2回目の決算となる。

業務実績については、整備率が0.03ポイントの増加、普及率が0.06ポイントの増加、水洗化率が0.33ポイントの増加といずれも小幅な増加となっているが、整備率、普及率、水洗化率のいずれも高い水準である。

経営成績は、事業収益1,208,883千円に対し、事業費用は1,162,821千円、差引46,062千円の純利益となっている。

しかし、事業収益に対し他会計補助金の割合は42.5%程度を占めており、下水道事業の財源は、この他会計補助金に依存しているところが大きい状態である。

下水道使用料については、普及率等が高い水準であり、今後の大幅な増加が見込めないことから、費用対効果を見極めつつ事業実施をお願いしたい。

公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。

管渠整備率が高い水準にある今、今後は現有管渠の適切な維持管理による長寿命化等にも積極的に取り組まれない。

最後に、経営成績等の分析や正確な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。